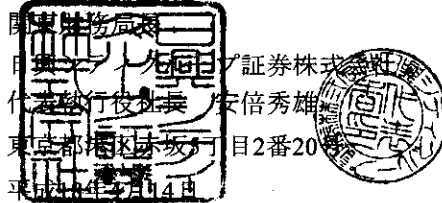


株券等の大量保有の状況の開示に関する内閣府令  
第一号様式



【表紙】

【提出書類】 大量保有報告書  
 【根拠条文】 法第27条の23第1項  
 【提出先】 関東財務局長  
 【氏名又は名称】 日興シティグループ証券株式会社  
 【住所又は本店所在地】 東京都港区赤坂5丁目2番20号  
 【報告義務発生日】 平成18年4月14日  
 【提出日】 平成18年4月21日  
 【提出者及び共同保有者の総数（名）】 2名  
 【提出形態】 連名



第1【発行会社に関する事項】

発行会社の名称	エムケーキャピタルマネジメント
会社コード	2478
上場・店頭の種類	上場
上場証券取引所	東京
本店所在地	東京都千代田区九段北1丁目5番5号

第2【提出者に関する事項】

1【提出者（大量保有者）／1】

(1)【提出者の概要】

【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	日興シティグループ証券株式会社
住所又は本店所在地	東京都港区赤坂5-2-20
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	平成13年2月9日
代表者氏名	安倍秀雄
代表者役職	代表執行役社長
事業内容	証券業

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	日興シティグループ証券株式会社 法規監理部 馬嶋華子
電話番号	03-5574-4048

(2) 【保有目的】

純投資
-----

(3) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	法第27条の23第3項第2号
株券（株）	2200株		
新株引受権証書（株）	A		G
新株予約権証書（株）	B		H
新株予約権付社債券（株）	C		I
対象有価証券カバードワラント	D		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	E		K
対象有価証券償還社債	F		L
合計（株）	M 2200株	N	O
信用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数	P		
保有株券等の数（総数） (M+N+O-P)	Q 2200株		

保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L)	R
---------------------------------------	---

【株券等保有割合】

発行済株式総数(株) (平成18年4月14日現在)	S 46600株
上記提出者の 株券等保有割合(%) (Q/(R+S)×100)	4.72%
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)	—

(4) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	取得又は処分の別	単価
平成18年3月14日	普通株券	1500株	取得	株券貸借取引
平成18年3月31日	普通株券	2株	取得	株券貸借取引
平成18年4月3日	普通株券	53株	取得	株券貸借取引
平成18年4月5日	普通株券	55株	処分	株券貸借取引
平成18年4月6日	普通株券	200株	取得	
平成18年4月7日	普通株券	3631株	取得	
平成18年4月7日	普通株券	2831株	処分	
平成18年4月10日	普通株券	45株	取得	
平成18年4月10日	普通株券	157株	処分	
平成18年4月11日	普通株券	195株	取得	
平成18年4月11日	普通株券	103株	処分	
平成18年4月12日	普通株券	440株	処分	
平成18年4月13日	普通株券	139株	取得	
平成18年4月14日	普通株券	21株	取得	
平成18年4月14日	普通株券	1500株	取得	342250円

(5) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

株券消費貸借契約により、加藤一郎太より1500株を借り入れている。
-----------------------------------

(6) 【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額 (T) (千円)	1196045千円
借入金額計 (U) (千円)	-
その他金額計 (V) (千円)	-
上記 (V) の内訳	株券消費貸借契約により1500株を借り入れている。
取得資金合計 (千円) (T+U+V)	1196045千円

【借入金の内訳】

該当事項ありません。

【借入先の名称等】

該当事項ありません。

2 【提出者(大量保有者) / 2】

(1) 【提出者の概要】

① 【提出者(大量保有者)】

個人・法人の別	法人(株式会社)
氏名又は名称	日興アントファクトリー株式会社
住所又は本店所在地	東京都千代田区丸の内1-2-1 東京海上日動ビル新館5階
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

② 【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

③ 【法人の場合】

設立年月日	平成12年10月23日
代表者氏名	尾崎 一法

代表者役職	代表取締役社長
事業内容	プライベートエクイティ投資、ベンチャーキャピタル投資、経営コンサルティング並びに投資事業組合の運営管理業務

④ 【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	日興アントファクトリー株式会社 経営管理グループ <sup>うまた</sup> 馬田 和宏
電話番号	03-3284-1791

(2) 【保有目的】

純投資（投資事業組合契約に係る組合財産の運用）
-------------------------

(3) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

① 【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	法第27条の23第3項第2号
株券(株)			1,650株
新株引受権証書(株)	A	—	G
新株予約権証券(株)	B	—	H
新株予約権付社債券(株)	C	—	I
対象有価証券 カバードワラント	D		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	E		K
対象有価証券償還社債	F		L
合計(株)	M	N	O 1,650株
信用取引により譲渡したこと により控除する株券等の数	P		
保有株券等の数(総数) (M+N+O-P)	Q	1,650株	
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I +J+K+L)	R		

② 【株券等保有割合】

発行済株式総数(株) (平成18年4月14日現在)	S 46,600株
上記提出者の 株券等保有割合(%) ( $Q / (R+S) \times 100$ )	3.54%
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)	—

(4) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

該当事項ありません。

(5) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

投資事業組合（「日興コーディアル証券投資事業組合」）の業務執行組合員として選任され、1650株を保有。

(6) 【保有株券等の取得資金】

① 【取得資金の内訳】

自己資金額(T)(千円)	
借入金額計(U)(千円)	
その他金額計(V)(千円)	29,700千円
上記(V)の内訳	投資事業組合の資金
取得資金合計(千円) ( $T+U+V$ )	29,700千円

② 【借入金の内訳】

該当事項ありません。

③ 【借入先の名称等】

該当事項ありません。

第3 【共同保有者に関する事項】

該当事項ありません。

1 【共同保有者／1】

該当事項ありません。

(1) 【共同保有者の概要】

該当事項ありません。

(2) 【上記共同保有者の保有株券等の内訳】

該当事項ありません。

#### 第4 【提出者及び共同保有者に関する総括表】

##### 1 【提出者及び共同保有者】

- (1) 日興シティグループ証券株式会社
- (2) 日興アントファクトリー株式会社

##### 2 【上記提出者及び共同保有者の保有株券等の内訳】

##### (1) 【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	法第27条の23第3項第2号
株券(株)	2200株		1650株
新株引受権証券(株)	A	—	G
新株予約権証券(株)	B	—	H
新株予約権付社債券(株)	C	—	I
対象有価証券 カバードワラント	D		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	E		K
対象有価証券償還社債	F		L
合計(株)	M 2200株	N	O 1650株
信用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数	P		
保有株券等の数(総数) (M+N+O-P)	Q 3850株		
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L)	R		

##### (2) 【株券等保有割合】

発行済株式総数(株) (平成18年4月14日現在)	S 46600株
上記提出者の 株券等保有割合(%) (Q/(R+S)×100)	8.26%
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)	—

# 委任状

平成 18 年 4 月 21 日

住所又は  
本店所在地

〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目2番1号

日興アントファクトリー株式会社

氏名又は  
名称

代表取締役社長 尾崎 一法



私は、下記の者を代理人と定め、日本国における証券取引法第二章の三「株券等の大量保有の状況に関する開示」に定める各種報告書の作成及び提出等に関する一切の権限を委任する。

委任にあたり以下を約します。

提出済の報告書の記載内容に変更が生じた場合及び代理人が知り得ない事由により保有株数に増減があった場合遅滞なく連絡すること。

## 記

1. 代理人の住所又は

本店所在地 東京都港区赤坂5丁目2番20号

2. 代理人の氏名又は

日興シティグループ証券株式会社

名称 代表執行役社長 安倍 秀雄

以上